

有田市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

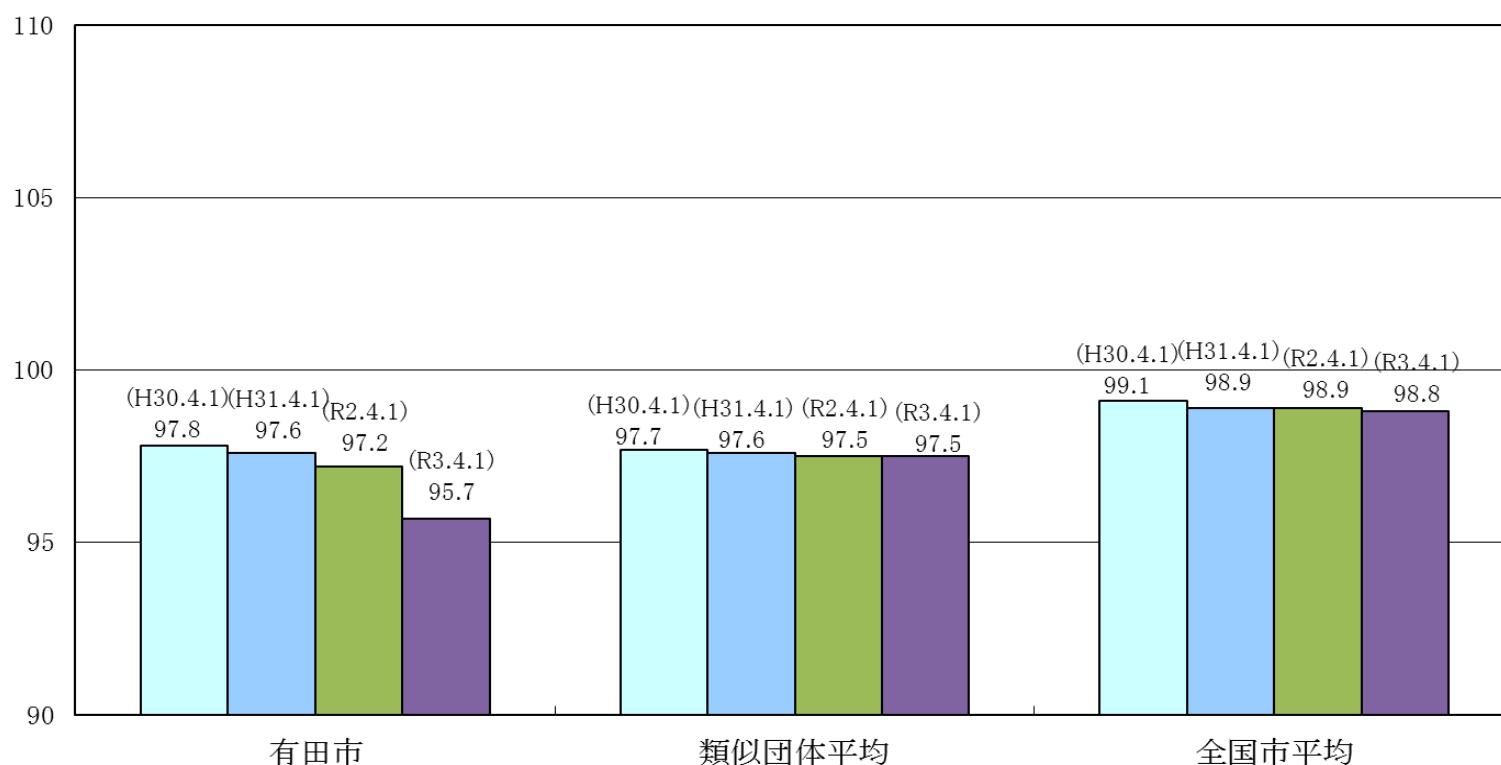
区分	住民基本台帳人口 (令和2年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和元年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
令和2年度	27,057	20,737,384	234,150	2,542,570	12.3	13.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度	265	974,942	154,146	383,336	1,512,424	5,707	5,760

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】

国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.9%引き下げ。
 激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

②その他の見直し内容

[実施 未実施]

(見直し時期) 平成27年4月1日
 (内容) 単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和3年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
有田市	42.1 歳	310,764 円	367,871 円	329,230 円
和歌山県	43.2 歳	324,048 円	414,707 円	363,010 円
国	43.0 歳	325,827 円	— 円	407,153 円
類似団体	42.1 歳	314,047 円	365,401 円	338,087 円

②技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
有田市	57.6歳	4人	294,175 円	306,579 円	303,350 円	調理員	43.6歳	262,600 円	1.17
和歌山県	57.7歳	26人	329,235 円	352,636 円	345,645 円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,201	286,947 円	— 円	328,603 円	—	—	—	—
類似団体	52.0歳	12人	307,767 円	329,056 円	320,572 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
有田市	4,836,500	3,151,572,933	0.00

- (注) 1 有田市の技能労務職は給食調理員兼用務員のみである。
 2 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成30年～令和2年の3ヶ年平均)
 3 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 4 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③税務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
有田市	43.4 歳	317,500 円	382,193 円	330,821 円
国	42.6 歳	356,097 円	— 円	432,622 円
類似団体	37.7 歳	283,416 円	362,839 円	300,854 円

④福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
有田市	42.1 歳	290,247 円	312,369 円	299,089 円
国	43.9 歳	335,424 円	— 円	385,774 円
類似団体	37.9 歳	273,289 円	299,275 円	283,422 円

⑤消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
有田市	41.3 歳	327,932 円	395,836 円	356,889 円
国	—	—	—	—
類似団体	36.9 歳	287,208 円	348,559 円	312,834 円

⑥看護保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
有田市	37.8 歳	297,608 円	384,062 円	309,569 円
国	47.6 歳	319,112 円	— 円	357,517 円
類似団体	41.5 歳	311,517 円	370,816 円	324,598 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		有田市	和歌山県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	188,700 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	154,900 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	150,600 円	152,700 円	—
	中学卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和3年4月1日現在）

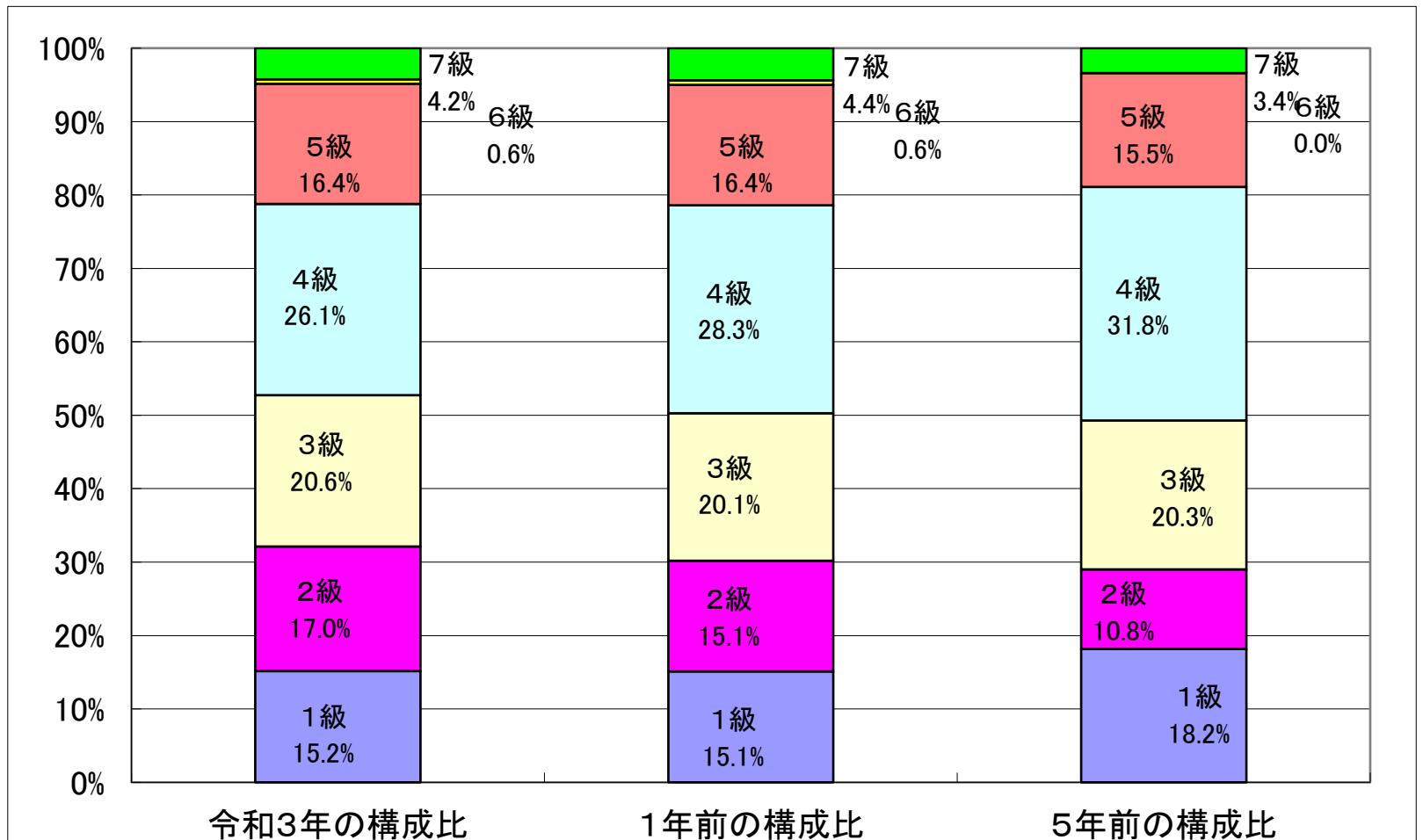
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	250,043 円	344,600 円	393,350 円	396,450 円
	高校卒	212,250 円	278,500 円	335,000 円	355,429 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

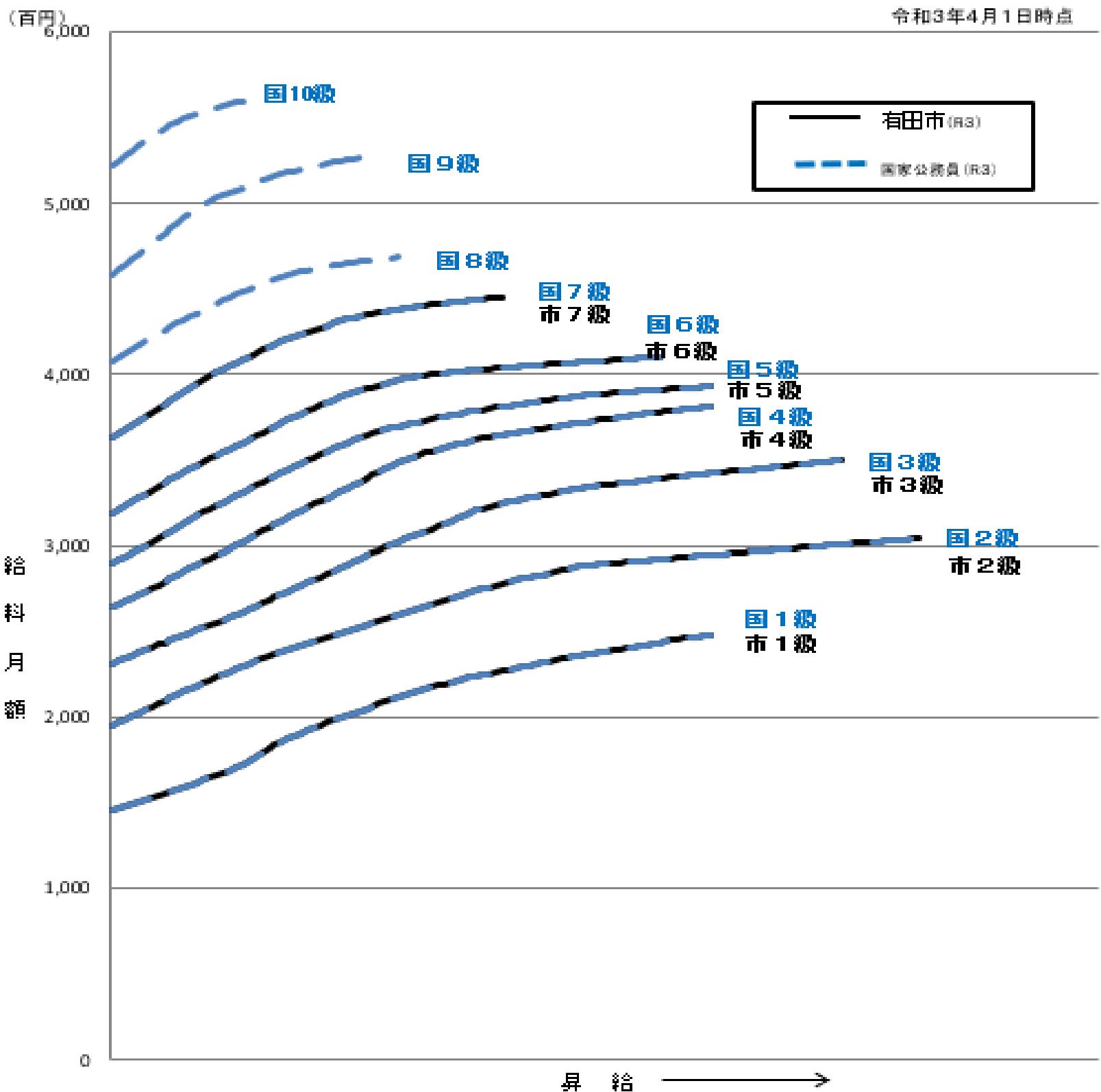
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事 技師	25 人	15.2 %	146,100 円	247,600 円
2 級	副主任	28 人	17.0 %	195,500 円	304,200 円
3 級	主任	34 人	20.6 %	231,500 円	350,000 円
4 級	係長 主査	43 人	26.1 %	264,200 円	381,000 円
5 級	課長 主幹	27 人	16.4 %	289,700 円	393,000 円
6 級	次長 参事	1 人	0.6 %	319,200 円	410,200 円
7 級	部長	7 人	4.2 %	362,900 円	444,900 円

- (注) 1 有田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）



(2) 昇給への人事評価の活用状況

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績がある 区分	昇給可能な 区分	昇給実績がある 区分
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

有 田 市	和 歌 山 県	国
1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,496 千円	1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,641 千円	
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.9) 月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.90 月分 0.9 月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.90 月分 0.9 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有 管理職加算 10~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況 (一般行政職)

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				

(2) 退職手当 (令和3年4月1日現在)

有 田 市	国
(支給率) 自己都合 24.586875 月分 応募認定・定年 19.6695 月分 勤続20年 24.586875 月分 勤続25年 33.270750 月分 勤続35年 47.709000 月分 最高限度額 47.7090 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例加算(2~45%) (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額 1,800 千円 20,282 千円	(支給率) 自己都合 24.586875 月分 応募認定・定年 19.6695 月分 勤続20年 33.270750 月分 勤続25年 47.709000 月分 勤続35年 47.709000 月分 最高限度額 47.7090 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例加算(2~45%)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)	1275 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	425,000 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
和歌山市	6 %	1 人	6 %
東京都特別区	20 %	2 人	20 %

(4) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績(令和2年度決算)	5,906	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	28,394	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)	75.9	%
手当の種類(手当数)	15	

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(令和2年度)	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	一般行政職	市税、国民健康保険税の滞納整理業務	0 千円	日額300円
地籍調査手当	全職種	地籍調査業務	27 千円	日額300円
訪問調査指導手当	一般行政職	生活保護世帯訪問調査	360 千円	月額7,500円
危険手当	全職種	防疫上患者の収容、消毒、その他感染症に感染の危険がある場所での勤務	0 千円	日額500円
	全職種	新型コロナウイルス感染症のまん延の防止のための消毒作業等緊急に行われた措置に係る作業	48 千円	日額3,000円
	全職種	新型コロナウイルス感染症の患者又はその疑いのある者の身体に接触して行う作業	1,068 千円	日額4,000円
	全職種	廃棄物処理、運搬	43 千円	日額500円
	技能労務職	し尿の運搬	0 千円	1回400円
	一般行政職	災害の発生した現場若しくは発生するおそれのある現場での作業及び巡回監視 気象警報発令下における災害の発生に備えての警戒及び広報、通報受信並びに各施設の安全確保	57 千円	日額500円
	医師 看護保健職	産業医及び衛生管理者	0 千円	相談1件500円
	一般行政職 技能労務職	浄化槽の管理	8 千円	日額300円
消防職	非常出勤時の河川等での潜水作業	0 千円	出勤1回1,000円	
保育士手当	保育士	保育所での勤務	1,224 千円	月額3,000円
機関員手当	消防職	特殊車両の運転	0 千円	月額2,000円
		普通車両の運転	270 千円	月額1,500円
夜間特殊勤務手当	消防職	深夜の消防署での受付及び通信業務		
		2時間未満	301 千円	1日400円
		2時間以上5時間未満	1,081 千円	1日500円
救急業務手当	消防職	5時間以上	0 千円	1日700円
		救急救命士の資格を有する者の救急業務	880 千円	月額8,000円
防災航空隊勤務手当	消防職	防災航空隊での勤務	360 千円	月額30,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	58,469 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	260 千円
支給実績(令和元年度決算)	54,580 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	214 千円

(6) その他の手当 (令和3年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子1人につき 10,000円 父母等1人につき 6,500円 満16歳から満22歳までの子 5,000円加算	同じ		29,744 千円	241,821 円
住居手当	借家の場合(家賃が16,000円を超える場合に限る。)家賃の額に応じて28,000円を限度として支給。	同じ		10,352 千円	265,436 円
通勤手当	交通機関使用者 全額支給限度額 55,000円 最高支給限度額 55,000円 交通用具使用者 片道2km以上5km未満 2,000円 片道5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 片道15km以上20km未満 10,000円 片道20km以上25km未満 12,900円 片道25km以上30km未満 15,800円 片道30km以上35km未満 18,700円 片道35km以上40km未満 21,600円 片道40km以上45km未満 24,400円 片道45km以上50km未満 26,200円 片道50km以上55km未満 28,000円 片道55km以上60km未満 29,800円 片道60km以上 31,600円	同じ		10,012 千円	44,897 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に対して、役職に応じて給料月額額の100分の12を超えない範囲で定額を支給	同じ		18,564 千円	378,857 円
休日勤務手当	休日に勤務した者で1時間あたり給与額に135/100を乗じた額	同じ		12,341 千円	398,097 円
宿日直手当	宿日直した者について、1日6,300円、半日3,150円	同じ		0 千円	0 円
夜勤手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に、勤務1時間につき1時間当たりの給与額の25/100	同じ		3,372 千円	96,343 円
単身赴任手当	単身赴任をしている者について、30,000円。 但し交通距離の区分に応じ、 100km以上300km未満 8,000円 300km以上500km未満 16,000円 500km以上700km未満 24,000円 700km以上900km未満 32,000円 900km以上1,100km未満 40,000円 1,100km以上1,300km未満 46,000円 1,300km以上1,500km未満 52,000円 1,500km以上2,000km未満 58,000円 2,000km以上2,500km未満 64,000円 2,500km以上 70,000円 を加算	同じ		740 千円	370,000 円

5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給料	市 長	810,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 985,000 円 / 563,300 円	
	副 市 長	680,000 円	790,000 円 / 524,000 円	
報酬	議 長	500,000 円	500,000 円 / 304,000 円	
	副 議 長	450,000 円	450,000 円 / 264,000 円	
	議 員	420,000 円	420,000 円 / 250,000 円	
期末手当	市 副 市 長 長	(2年度支給割合) 役職加算 4. 35月分 × (給料月額 + 給料月額 × 15%)		
	議 副 議 長 員	(2年度支給割合) 役職加算 4. 35月分 × (報酬月額 + 報酬月額 × 15%)		
退職手当	市 長	(算定方式) 810,000円×在職月数×0.45	(1期の手当額) 17,496,000 円	(支給時期) 任期毎
	副 市 長	680,000円×在職月数×0.28	9,139,200 円	任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込み額である。

6 職員数の状況

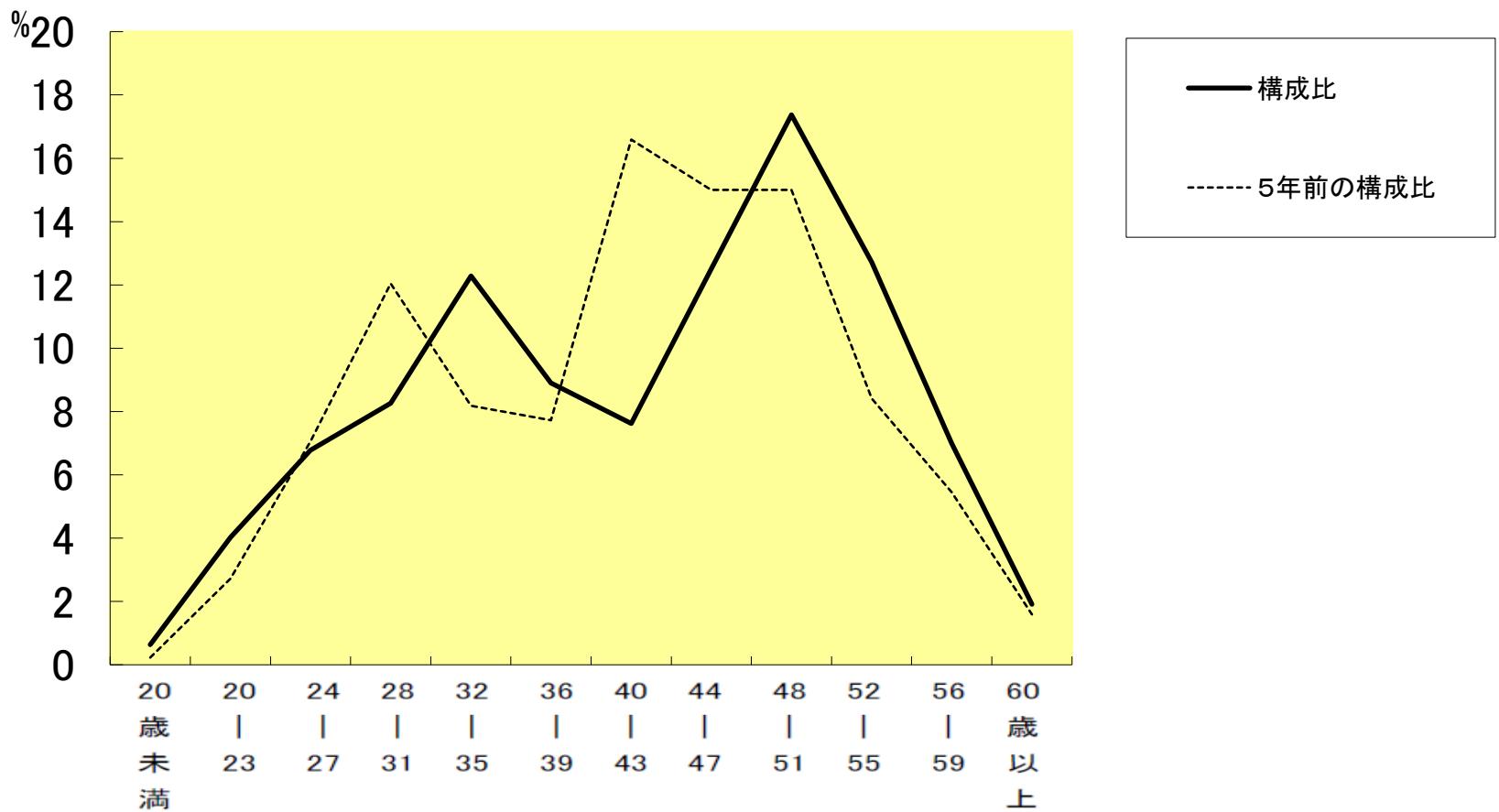
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和2年	令和3年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	3	3	0	人事異動による増 機構改革による減 人事異動による減 機構改革による増 人事異動による増 人事異動による増
		総 務	49	53	4	
		税 務	14	14	0	
		農 水	12	8	△ 4	
		商 工	13	12	△ 1	
		土 木	10	14	4	
		民 生	78	82	4	
		衛 生	17	20	3	
	計	196	206	10	<参考> 人口1万人当たり職員数 76人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 76人)	
	教育部門	23	24	1	人事異動による増	
消防部門	46	47	1	人事異動による増		
小 計	265	277	12	<参考> 人口1万人当たり職員数 102人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 99人)		
公営企業等部門	病 院	168	167	△ 1	退職不補充による減	
	水 道	8	8	0		
	下水道	0	0	0		
	その他	21	20	△ 1	退職不補充による減	
	小 計	197	195	△ 2		
合 計		462 [623]	472 [623]	10 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 174人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。
 3 教育長を含みます。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	3人	19人	32人	39人	58人	42人	36人	59人	82人	60人	33人	9人	472人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	過去5年間の増減数(率)
一般行政職	189	189	191	194	196	206	17 (9%)
教育	22	23	24	24	23	24	2 (9%)
消防	47	47	48	48	46	47	0 (0%)
普通会計計	258	259	263	266	265	277	19 (7%)
公営企業等会計計	182	200	208	204	197	195	13 (7%)
総合計	440	459	471	470	462	472	32 (7%)

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和2年度	2,969,427	485,035	1,485,336	50.0	55.5

区 分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度	235	738,131	276,927	256,340	1,271,398	5,410	7,004

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。
3 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (令和3年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
市立病院	医師	517,998 円	1,155,128 円
	看護師	336,848 円	372,630 円
	事務職	287,670 円	398,804 円
類似団体平均	医師	564,631 円	1,396,771 円
	看護師	295,465 円	476,943 円
	事務職	321,803 円	500,248 円
事業者	医師	—	—
	看護師	—	—
	事務職	—	—

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

有 田 市	類似団体平均
1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,289 千円	1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,355 千円
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.9) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有 役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (令和3年4月1日現在)

有 田 市	類似団体平均
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.670 月分 24.58688 月分 勤続25年 28.040 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.758 月分 47.70900 月分 最高限度額 47.709 月分 47.70900 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例加算(2~45%) (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額 15,264 千円 0 千円	1人当たり平均支給額 4,581 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当 (令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)	183,486 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	780,791 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)	96.2 %
手当の種類(手当数)	21

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(令和2年度)	左記職員に対する支給単価
感染危険手当	全職種	感染症患者の治療、看護、その他感染の危険がある場所で勤務することを命ぜられた職員	5,259 千円	日額 3,000円 日額 4,000円
放射線取扱手当	放射線技師	放射線室への配属を命ぜられた職員	141 千円	月額 3,000円
	看護保健職 看護保健職等	放射線室での勤務を命ぜられた職員	52 千円	日額 100円
産業医及び衛生管理者手当	医師職・看護保健職	相談1件	0 千円	1回 500円
医師インセンティブ手当	医師職	診療	47,991 千円	月額 給料月額の50/100
研究手当	医師職	診療	34,175 千円	月額155,000円～ 月額215,000円
緊急呼出手当	医師職	救急・患者急変等で緊急呼出を命ぜられた職員	240 千円	1回 10,000円
	医療技術職・看護保健職		3,082 千円	1回 2,000円
救急車同乗手当	医師職	患者搬送のため、救急自動車へ同乗した職員	54 千円	1回 2,000円
	看護保健職		27 千円	1回 1,000円
救急診療手当	医師職	平日午前11時30分から午後5時15分までに救急患者の受付を行い、救急患者を受け入れた職員及び通常勤務時間外、救急患者受入を命ぜられた職員(ただし、救急・患者急変等で緊急呼出を命ぜられた職員は除く)	4,505 千円	1件 3,000円
		救急自動車で搬送された患者を受入れた場合に支給または、加算する	730 千円	1件 2,000円
		受入救急患者が入院した場合、1件につき3,000円を加算する	2,031 千円	1件 3,000円
	医療技術職・看護保健職	通常勤務時間外、救急患者受入を命ぜられた職員(ただし、救急・患者急変等で緊急呼出を命ぜられた職員は除く)	2,860 千円	1件 2,000円
オンコール待機手当	医師職	時間外において救急医療・緊急医療のため待機をした職員	1,085 千円	1回 2,500円
	医療技術職・看護保健職		3,577 千円	平日1回 1,500円 休日1回 2,000円
入院患者受持手当	医師職	入院患者を受け持っている件数に応じて支給	2,940 千円	1件 2,000円
自科手術手当	医師職	自分の担当する診療科の手術を行った場合	7,335 千円	1回 5,000円
他科手術手当	医師職	自分の担当する診療科以外の手術を行った場合	0 千円	1回 20,000円
分娩手当	医師職	分娩業務に従事したとき	0 千円	1回 20,000円
	助産師			1回 5,000円
管理職特別勤務手当	医師職	シフト上等、時間外において救急医療・救急医療のため勤務を命ぜられた管理職員	6,356 千円	1時間 4,000円
	医療技術職・看護保健職			1時間 2,000円
看護師資格手当	専門看護師	日本看護協会の認定を受けた看護師	0 千円	月額 20,000円
	認定看護師		480 千円	月額 10,000円
夜間看護手当	看護保健職	正規の勤務時間の勤務で、深夜における看護等の業務 その勤務時間が深夜の全部を含む勤務である場合	19,469 千円	1回 6,800円
		4時間以上である場合	3,042 千円	1回 3,300円
		4時間未満である場合	2,647 千円	1回 2,900円
勤務体制調整手当	看護保健職	看護基準を満たすため、変則勤務を命ぜられた職員	105 千円	1回 500円
年末年始勤務手当	全職種	12月29日から翌年1月3日までの間に勤務を命ぜられた職員	4,065 千円	1勤務 4,500円

在宅医療手当	医療技術職 (理学・作業療法士)	理学療法士及び作業療法士が 院外へ訪問し、機能訓練業務に 従事したとき	522 千円	日額 300円
	医師職	医師が院外へ訪問し、在宅医療 業務に従事したとき	32 千円	日額 1,000円
災害時派遣手当 【DMAT隊員】	医師職	災害現場への派遣を命ぜられた 職員 なお、DMAT隊員においては、 100分の200を乗じて得た額と する	0 千円	1回 10,000円
	医療技術職		0 千円	1回 5,000円
	看護保健職		0 千円	1回 20,000円
	事務職		0 千円	1回 10,000円
新型コロナウイルス感染症 入院受入体制強化手当	全職種	令和2年12月25日から令和3年3 月31日の間、新型コロナウイルス 感染症入院受け入れ強化のため 患者と接する業務を命ぜられた 職員	30,684 千円	月額 36,000円 月額 10,000円

エ 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	32,870 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	149 千円
支給実績(平成31年度決算)	43,205 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成31年度決算)	220 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当 (令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子1人につき 10,000円 父母等1人につき 6,500円 満16歳から満22歳までの子 5,000円加算	同じ		14,036 千円	237,898 円
住居手当	借家の場合(家賃が16,000円を超える場合に限る。)家賃の額に応じて28,000円を限度として支給。	同じ		9,386 千円	293,313 円
通勤手当	交通機関使用者 全額支給限度額 55,000円 最高支給限度額 55,000円 交通用具使用者 片道2km以上5km未満 2,000円 片道5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 片道15km以上20km未満 10,000円 片道20km以上25km未満 12,900円 片道25km以上30km未満 15,800円 片道30km以上35km未満 18,700円 片道35km以上40km未満 21,600円 片道40km以上45km未満 24,400円 片道45km以上50km未満 26,200円 片道50km以上55km未満 28,000円 片道55km以上60km未満 29,800円 片道60km以上 31,600円	同じ		10,215 千円	67,649 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に対して、役職に応じて給料月額100分の12を超えない範囲で定額を支給	同じ		15,512 千円	470,061 円
宿日直手当	宿日直した者について、1日6,300円、半日3,150円	同じ		13,660 千円	262,692 円
夜勤手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に、勤務1時間につき1時間当たりの給与額の25/100	同じ		11,474 千円	147,103 円

単身赴任手当	単身赴任をしている者について、30,000円。 但し交通距離の区分に応じ、 100km以上300km未満 8,000円 300km以上500km未満 16,000円 500km以上700km未満 24,000円 700km以上900km未満 32,000円 900km以上1,100km未満 40,000円 1,100km以上1,300km未満 46,000円 1,300km以上1,500km未満 52,000円 1,500km以上2,000km未満 58,000円 2,000km以上2,500km未満 64,000円 2,500km以上 70,000円 を加算	同じ		324 千円	324,000 円
--------	---	----	--	--------	-----------

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和元年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和元年度	418,072	108,809	38,198	9.1	14.4

区 分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度	6	24,801	3,344	10,053	38,198	6,366	6,045

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。
 3 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (令和3年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道事務所	47.9 歳	381,172 円	546,291 円
類似団体平均	45.3 歳	335,096 円	502,816 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

有 田 市	類似団体平均
1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,709 千円	1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,480 千円
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.9) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有 役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (令和2年4月1日現在)

有 田 市	類似団体平均
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.270750 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.70900 月分 最高限度額 47.7090 月分 47.7090 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例加算(2~45%) (退職時特別昇給 なし)	
1人当たり平均支給額 0 千円 1,175 千円	1人当たり平均支給額 16,310 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当 (令和3年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)	— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	— 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)	— %
手当の種類(手当数)	0

エ 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	542 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	181 千円
支給実績(令和元年度決算)	384 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	96 千円

オ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子1人につき 10,000円 父母等1人につき 6,500円 満16歳から満22歳までの子 5,000円加算	同じ		894 千円	223,500 円
住居手当	借家の場合(家賃が16,000円を超える場合に限る。)家賃の額に応じて28,000円を限度として支給。	同じ		540 千円	270,000 円
通勤手当	交通機関使用者 全額支給限度額 55,000円 最高支給限度額 55,000円 交通用具使用者 片道2km以上5km未満 2,000円 片道5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 片道15km以上20km未満 10,000円 片道20km以上25km未満 12,900円 片道25km以上30km未満 15,800円 片道30km以上35km未満 18,700円 片道35km以上40km未満 21,600円 片道40km以上45km未満 24,400円 片道45km以上50km未満 26,200円 片道50km以上55km未満 28,000円 片道55km以上60km未満 29,800円 片道60km以上 31,600円	同じ		269 千円	53,800 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に対して、役職に応じて給料月額額の100分の12を超えない範囲で定額を支給	同じ		960 千円	480,000 円